

## 平成26年度に岡山労働局雇用均等室が受理した相談等の状況

### 1. 相談状況

#### (1) 相談件数の推移等

図1 岡山労働局雇用均等室が受理した相談件数の推移

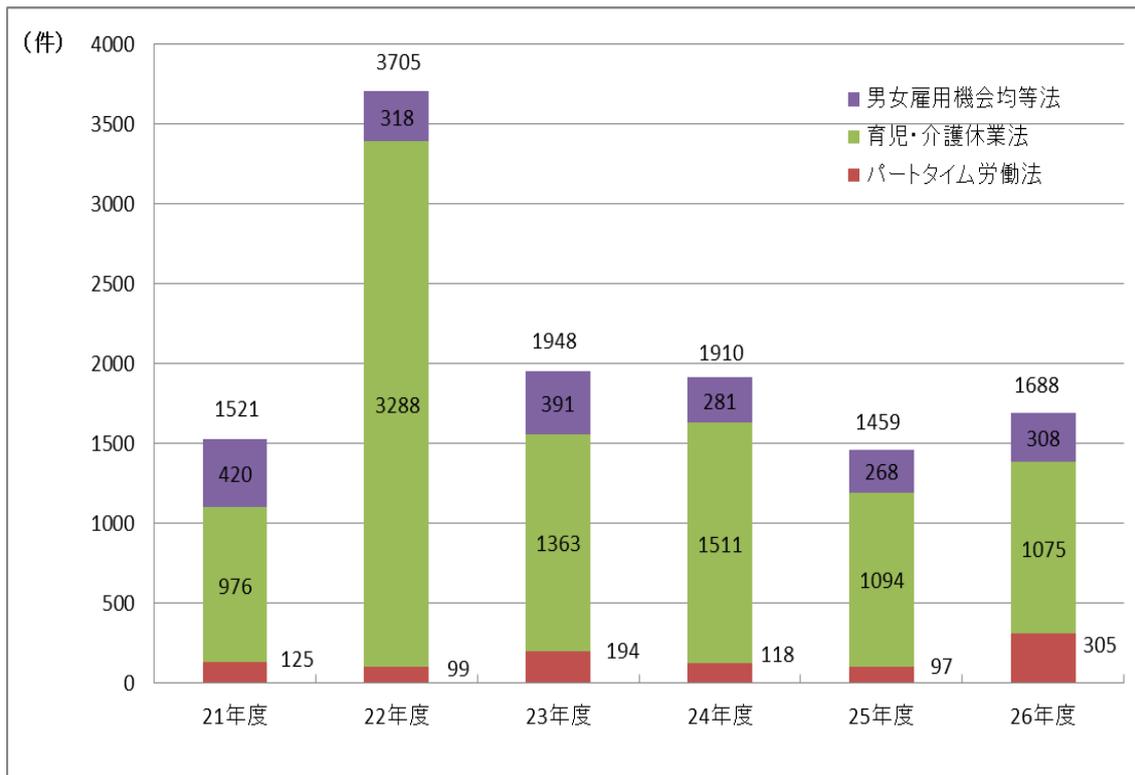
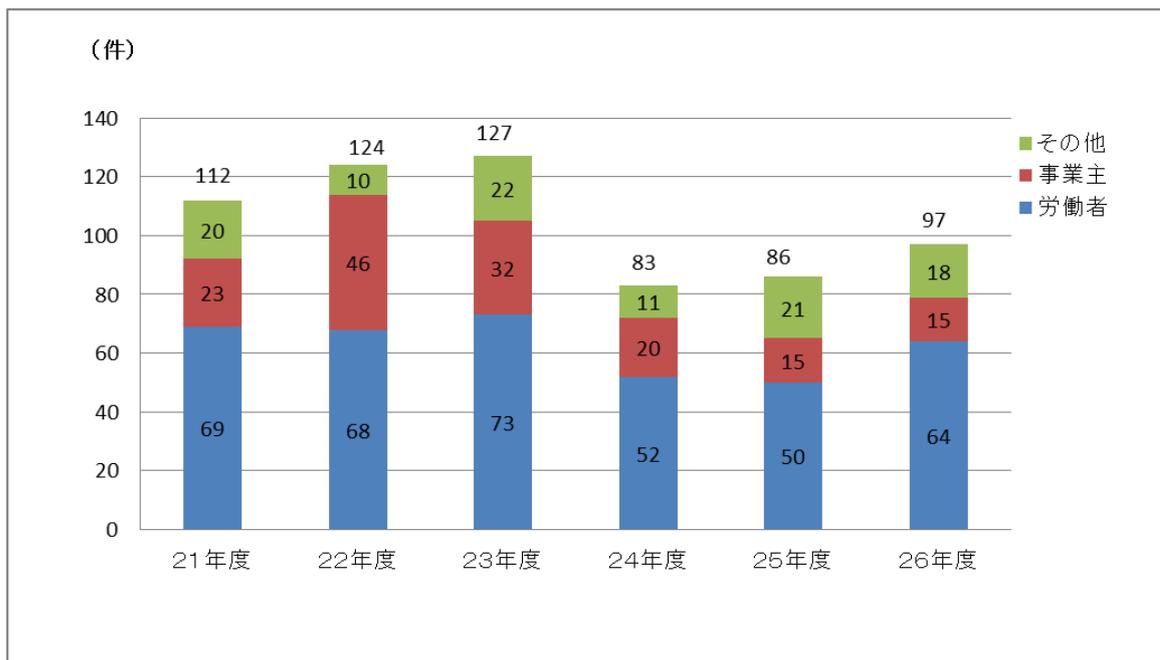
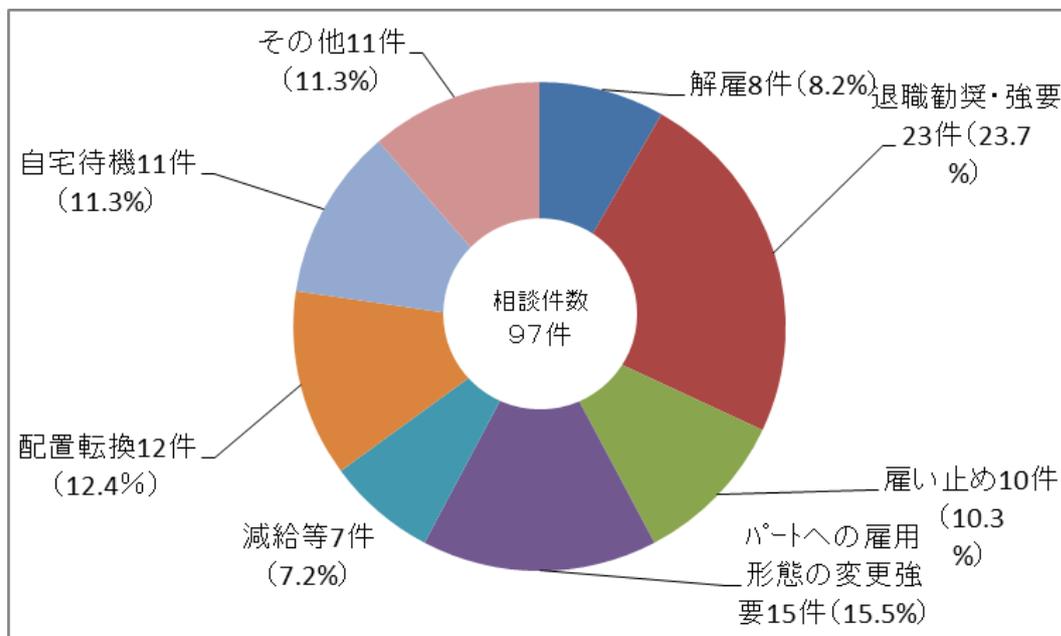


図2 妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いに係る相談件数の推移



注) 平成22年6月30日施行の改正育児・介護休業法により、育児休業以外(子の看護休業及び深夜業の制限)を理由とする不利益取扱いも禁止された。

図3 妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いの相談内容の内訳



## (2) 男女雇用機会均等法に係る相談の状況

平成26年度における相談受案件数は308件で前年度(268件)より14.9%増加した。

相談内容をみると、セクシュアルハラスメントに関する相談が50.6%と最も多く、次いで婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関する相談が15.3%、母性健康管理に関する相談が11.4%であった。

図4 男女雇用機会均等法に係る相談件数の推移

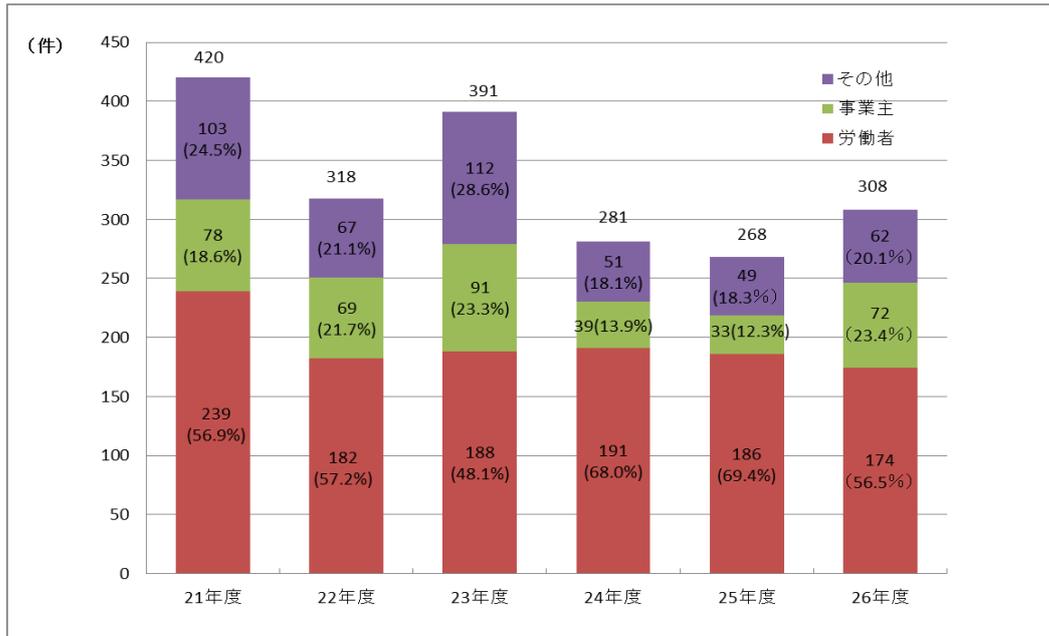
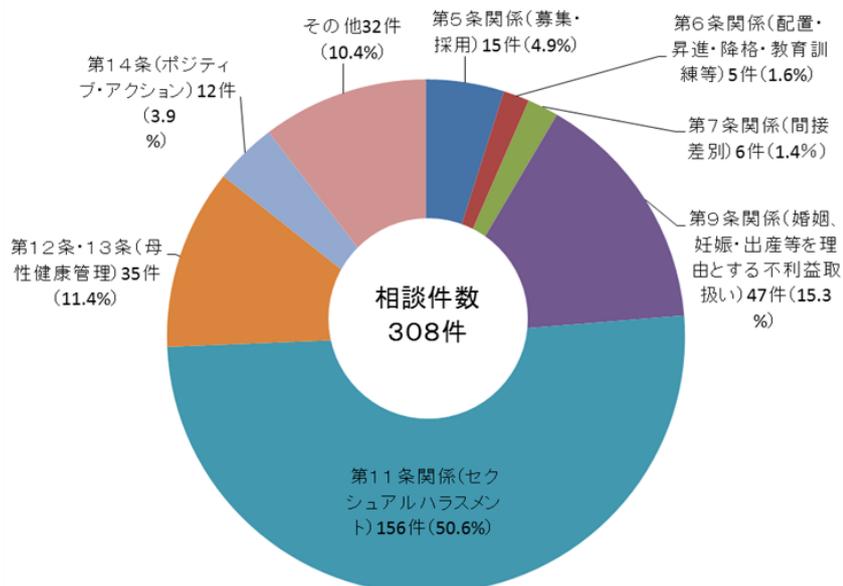


図5 相談内容の内訳(平成26年度)



### (3) 育児・介護休業法に係る相談

平成26年度における相談受案件数は1,075件であり、前年度（1,094件）とほぼ横ばいの件数となったが、労働者からの相談は193件で前年度（133件）より45.1%増加している。

労働者からの相談内容をみると、育児休業に関する相談が55件（28.5%）と最も多く、続いて子が3歳までの勤務時間短縮等の措置についての相談及び介護休業等の介護関係制度の相談が33件（17.1%）となっている。

図6 育児・介護休業法に係る相談件数の推移

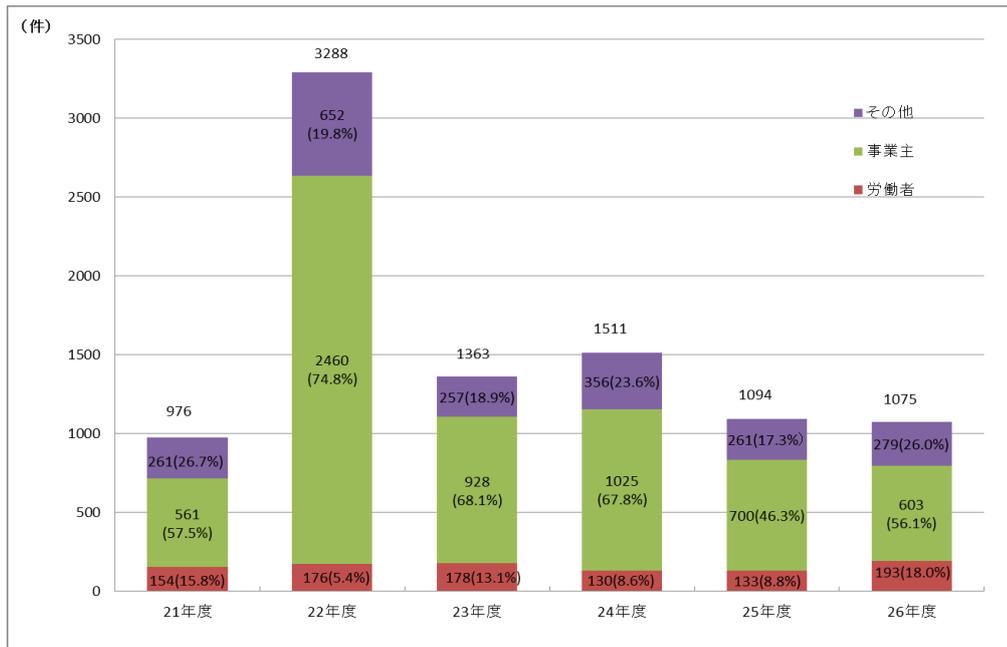
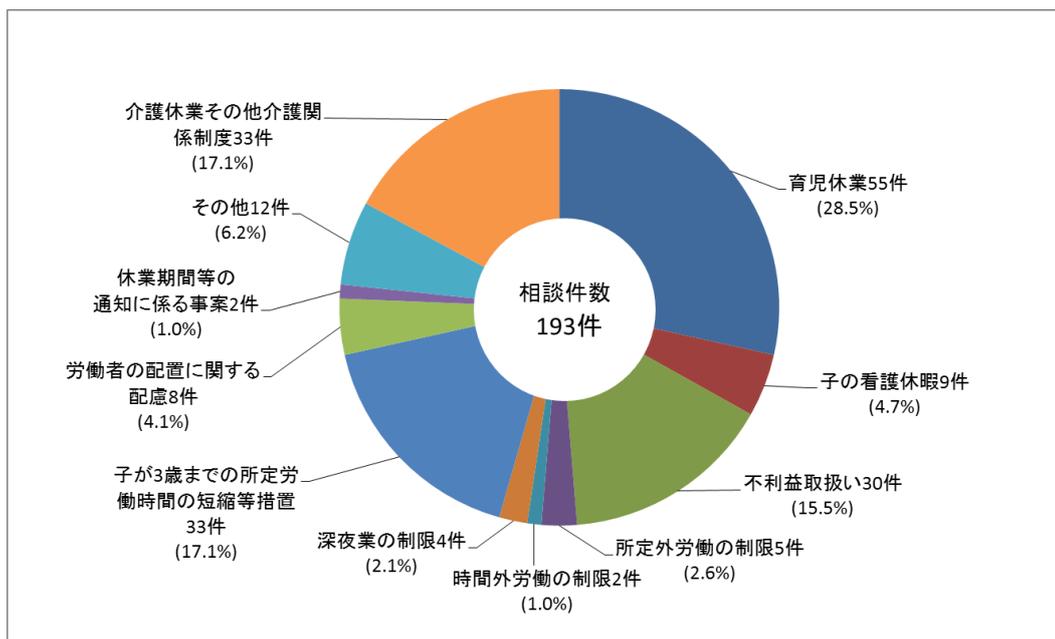


図7 労働者からの相談内容の内訳



#### (4) パートタイム労働法に係る相談

平成26年度における相談受理件数は305件で、前年度(97件)に比べ314.4%増となった。平成26年7月にパートタイム労働法が改正されたため、事業主、その他(社会保険労務士、関係機関等)からの改正事項についての相談が増加した。

内容をみると、労働条件の文書交付等についての相談が22.3%と最も多く、次いでその他に係る相談が18.6%、通常の労働者への転換に係る相談が13.4%であった。

図8 パートタイム労働法に係る相談件数の推移

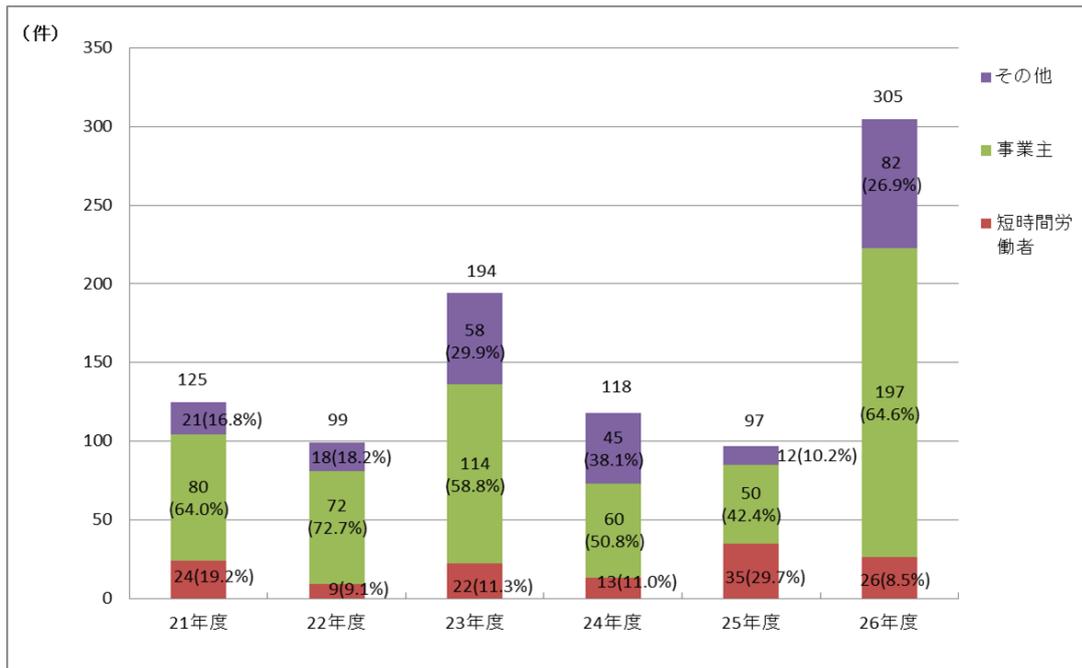
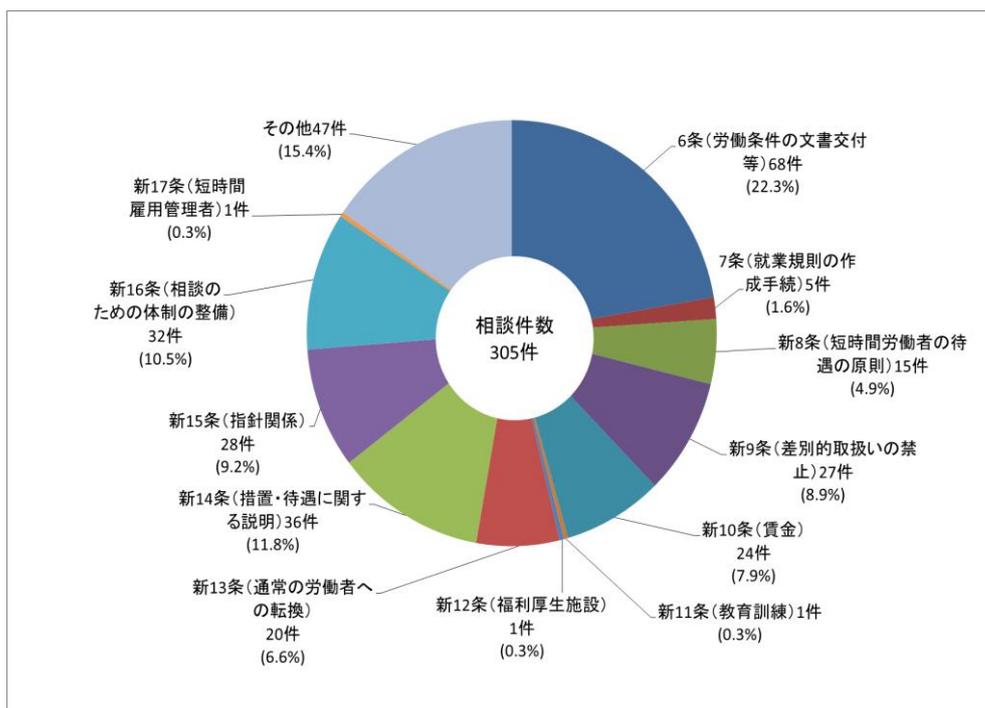


図9 相談内容の内訳(平成26年度)



## 2 個別紛争解決援助の状況

平成26年度の労働局長による紛争解決援助の申立件数は11件で、うち6件が男女雇用機会均等法関係、5件が育児・介護休業法関係であり、いずれも労働者からの申立であった。また、調停については0件であった。

図10 個別紛争解決援助(労働局長による援助)の申立件数

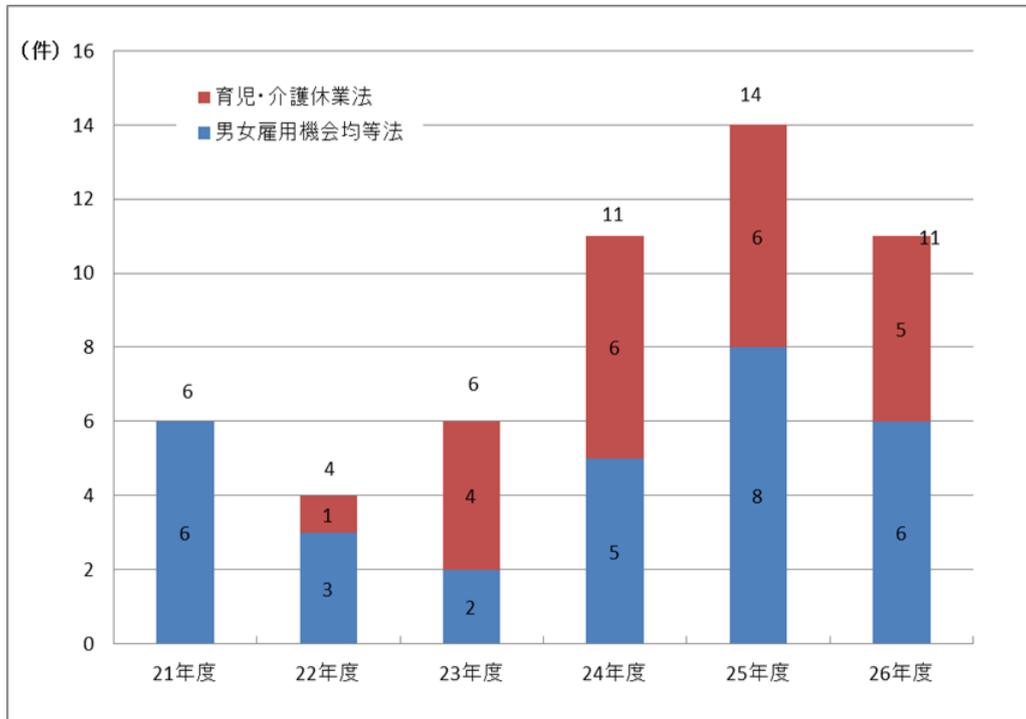


図11 平成26年度における個別紛争解決援助の申立内容別件数(労働局長による援助)

